

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室 経理部長
 氏名 田中 勇

氏名 横内 誠三
 TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号: 5602) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	123,128	2.8	2,227	-	850	-
14年 3月期	119,795	9.5	1,298	-	2,925	-

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,372	-	40.48	5.6	0.5	0.7
14年 3月期	5,586	-	41.03	5.4	1.5	2.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 306百万円 14年 3月期 313百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 132,725,015株 14年 3月期 136,149,215株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	181,275	92,920	51.3	709.86
14年 3月期	190,817	99,638	52.2	737.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 130,900,899株 14年 3月期 135,070,165株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	644	10,408	6,393	18,557
14年 3月期	1,832	2,080	3,691	21,926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	42,000	2,600	1,600
通 期	107,000	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円58銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 . 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社28社及び関連会社3社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品及びその他製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

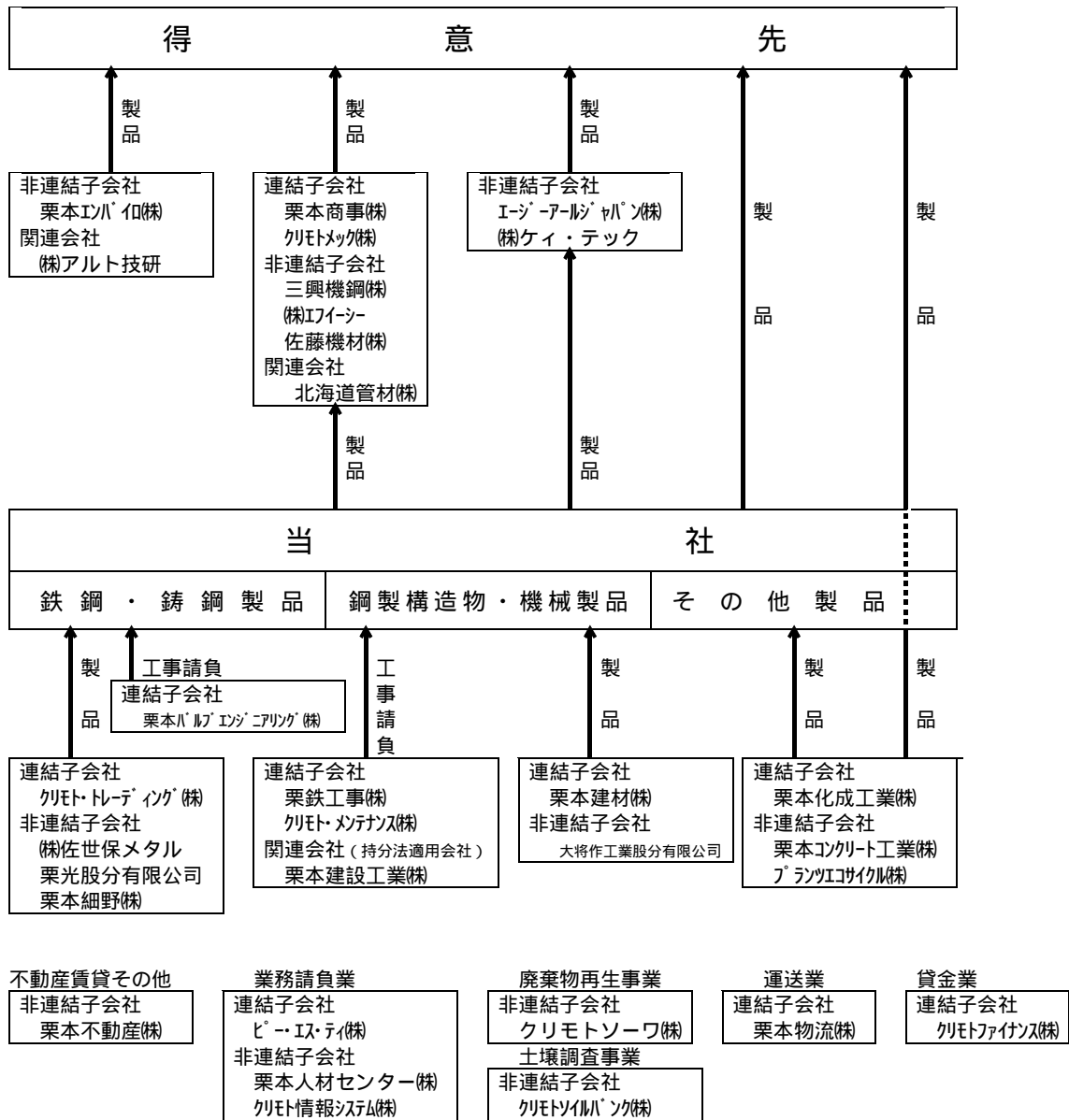
鉄鋼・鋳鋼製品 ... 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店としています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

鋼製構造物・機械製品 ... 当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモト・メンテナンス(株)、関連会社栗本建設工業(株)に委託しています。

その他製品 ... 当社が製造販売する他、連結子会社栗本化成工業(株)、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クォリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、従来からの業績回復諸施策をさらに拡大し、経営体質強化に向けての新たな取組みに着手してまいります。具体的には、公共事業縮減という環境の変化に対し、「環境・エネルギー・生活密着・海外」をキーワードにした新事業・新商品の早期開発をM&A・アライアンスも視野に入れ強力で推進するとともに、事業・事業所の再編や海外も含めた営業・技術開発・生産体制の見直しもはかり、収益率を重視した経営に全力を傾注する所存であります。

鉄管部門では、成長市場として注目される水道事業の民間委託の総合管理会社である(株)ジェイ・チームへの参画で受注拡大をめざします。

重点事業分野である環境関連では、ごみ炭化システムなど脱焼却や産業廃棄物・民間リサイクル設備の拡販や既設施設のリニューアル提案の強化をはかるとともに土壌浄化処理、飲料缶処理、家畜糞尿処理などの事業化をすすめ、エネルギー分野では、CNG（圧縮天然ガス）ステーションの事業化や燃料電池の技術開発をすすめてまいります。

一方で、パルプ部門・機械部門の産業機械関連では、中国を中心としたアジアなど、海外市場での需要創造および海外調達の促進・海外生産拠点の機能強化で国際競争力の強化につとめてまいります。

経営体質強化策としまして、新社長体制のもと、戦略経営を強力に展開するため、本社を戦略機能の「総合企画室」と調整機能の「総合調整室」に再編しました。また、本支社店長をメンバーとする地域戦略会議を制度化し、受注確保を命題に営業戦略を推進してまいります。また、本年4月より成果主義を基軸とした新人事制度がスタートし、社員の意識・行動、組織風土の変革を進めてまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE・ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主価値、顧客価値、従業員価値など企業価値を継続的に高めていくために、コーポレートガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、その強化をはかるため以下のとおり施策を実施してまいりました。

執行役員制度の導入

平成14年度より個別カンパニーの部門長を執行役員とする「執行役員制度」を導入いたしました。本制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲し、経営と業務執行機能を明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立いたしました。

コンプライアンスを徹底するためのガバナンスの確立

公共事業のウエイトの高い当社としては、社会的責任の観点からもコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、すでに制定済の「企業行動基準」を社長を委員長とする「企業行動基準推進委員会」を中心にグループ内の徹底をはかるとともに、企業倫理の向上につとめております。

ディスクロージャーとのコミュニケーションの強化

機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学等対応に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示につとめております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済のもと、アメリカ経済の先行き懸念、公共投資の縮減、民間設備投資・個人消費や株式市場の低迷、不良債権処理の遅れなど、経済環境は引き続き厳しい状況で、景気の回復力は未だ脆弱なものに止まっています。

このような状況のもとで、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて業績回復諸施策を推進し、受注・売上の回復、収益の確保につとめてまいりました。

受注面では、市場環境は依然として厳しいなか、公共事業関連の環境部門・鉄構部門、民需関連部門で減少となりました。

売上面では、機械部門の環境関連や鉄構部門、新規事業部門で増加となりましたが、鉄管部門やバルブ、建材、土木工事部門で減少となりました。

この結果、連結売上高は1,231億円（前期比2.8%増）となりました。利益面では、人員削減や報酬カットを中心とした固定費や営業費などの削減により、営業損益、経常損益ともに改善し、経常利益は8億円となりました。しかしながら、早期退職制度による加算金や有価証券評価損などの特別損失の計上により、当期純損失は53億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、上下水道関連の公共事業費の縮減に加え電力・鉄鋼など民間の設備投資も一段と抑制され厳しい市場環境で、売上高462億円、営業損失5千万円となり、鋼製構造物・機械製品については、ガス化溶融炉、炭化プラントなどが完成したことで、売上高662億円、営業利益21億円となり、その他製品については、化成品のコスト削減効果により売上高106億円、営業利益6億円となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株あたり2円の配当を実施しました。期末配当につきましても、厳しい経営状況ではありますが、1株あたり2円の配当とさせていただきます。

これにより年間を通じて1株当たり4円となります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より33億円減少し185億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失80億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減を加味した結果、6億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス子会社を設立しグループ内ファイナンスを進めた結果、貸付による支出増及び投資有価証券の増加等で、104億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス子会社の運転資金の借入により、短期借入金が増加し63億円の収入となりました。

なお、当下半期よりキャッシュ・マネジメント・システムを活用したグループファイナンスを展開しており、当社グループの金融収支の改善を一層図ってまいります。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	55.1	52.6	52.2	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.9	14.7	11.5
債務償還年数(年)	4.2	-	15.3	55.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	-	2.9	1.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3.平成16年3月期の見通し

今後のわが国経済は、本格的な景気回復が見込めないなかで、個人消費・設備投資は依然として低い水準で推移すると予想されるなど懸念材料も多く、景気の先行きは予断を許さないものと思われます。当社の今後の見通しにつきましては、公共事業関連の縮減や民需関連の設備投資低迷による競争激化で、引き続き厳しい状況が予想されます。このような状況にあつて、当社は、顧客満足の追求を基本理念として、業績の早期回復に向け、全社挙げて収益性の改善につとめてまいります。

収益改善策としましては、人件費・外部流出費などの徹底したコスト削減と設備投資の抑制・資産圧縮などによる財務体質の改善で、利益体質の確立につとめてまいります。

以上の諸施策を強力に推進し、グループをあげて業績の回復に努力する所存であります。

次期の連結業績としましては、売上高1,070億円、経常利益12億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 15.3.31現在	前 期 14.3.31現在	増 減	科 目	当 期 15.3.31現在	前 期 14.3.31現在	増 減
(資産の部)	181,275	190,817	9,542	(負債の部)	88,354	91,178	2,824
流動資産	97,914	110,106	12,192	流動負債	72,534	65,955	6,578
現金及び預金	17,439	20,709	3,269	支払手形及び買掛金	31,110	34,427	3,317
受取手形及び売掛金	48,868	53,510	4,642	短期借入金	17,411	7,640	9,770
有価証券	2,190	1,657	533	一年以内償還予定社債	9,134	3,801	5,333
たな卸資産	20,468	28,971	8,502	未払法人税等	464	226	237
繰延税金資産	559	629	70	未払費用	2,554	3,100	545
その他の流動資産	8,722	4,749	3,972	前受金	6,065	10,622	4,556
貸倒引当金	334	121	213	賞与引当金	1,328	1,933	604
				設備支払手形	196	555	359
				その他の流動負債	4,268	3,647	620
固定資産	83,360	80,710	2,649	固定負債	15,820	25,223	9,403
有形固定資産	51,668	53,900	2,231	社債	5,148	14,382	9,234
建物及び構築物	10,985	11,844	859	長期借入金	4,044	2,213	1,831
機械装置及び運搬具	9,999	11,635	1,636	退職給付引当金	6,327	8,192	1,864
工具器具備品	1,066	1,262	196	役員退職慰労引当金	299	435	135
土地	28,753	28,716	36				
建設仮勘定	864	440	423	(資本の部)	92,920	99,638	6,717
無形固定資産	303	431	127	資本金	31,186	31,186	-
投資その他の資産	31,388	26,379	5,008	資本剰余金	28,714	28,950	235
投資有価証券	18,139	15,529	2,610	利益剰余金	33,587	39,516	5,928
繰延税金資産	10,255	7,038	3,217	土地評価差額金	5	-	5
その他の投資その他の資産	5,154	4,196	957	その他有価証券評価差額金	38	13	25
貸倒引当金	2,161	384	1,776	自己株式	534	1	533
合 計	181,275	190,817	9,542	合 計	181,275	190,817	9,542

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 14.4.1 ~ 15.3.31	前 期 13.4.1 ~ 14.3.31	増 減
売 上 高	1 2 3 , 1 2 8	1 1 9 , 7 9 5	3 , 3 3 2
売 上 原 価	9 7 , 7 6 4	9 4 , 7 9 9	2 , 9 6 4
売 上 総 利 益	2 5 , 3 6 3	2 4 , 9 9 5	3 6 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 3 , 1 3 5	2 6 , 2 9 4	3 , 1 5 8
営 業 利 益	2 , 2 2 7	-	2 , 2 2 7
営 業 損 失	-	1 , 2 9 8	1 , 2 9 8
営 業 外 収 益	8 7 4	9 7 3	9 8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(4 3 9)	(3 4 3)	(9 5)
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(4 3 5)	(6 2 9)	(1 9 4)
営 業 外 費 用	2 , 2 5 1	2 , 6 0 0	3 4 8
支 払 利 息	(5 2 0)	(6 5 6)	(1 3 5)
そ の 他 の 営 業 外 費 用	(1 , 7 3 0)	(1 , 9 4 4)	(2 1 3)
経 常 利 益	8 5 0	-	8 5 0
経 常 損 失	-	2 , 9 2 5	2 , 9 2 5
特 別 利 益	1 , 0 1 4	2 , 2 5 6	1 , 2 4 2
前 期 損 益 修 正 益	(1 7)	(4 7)	(2 9)
固 定 資 産 売 却 益	(9 0 5)	(1 , 5 2 9)	(6 2 3)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(9 1)	(6 8 0)	(5 8 9)
特 別 損 失	9 , 9 1 4	8 , 2 2 1	1 , 6 9 3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(2 1)	(6)	(1 4)
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	(2 , 0 7 0)	(2 , 8 6 5)	(7 9 5)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	(1 , 3 8 7)	(1 , 3 8 6)	(0)
早 期 退 職 加 算 金	(3 , 3 6 0)	(1 , 4 5 8)	(1 , 9 0 2)
貸 倒 引 当 金 繰 入	(1 , 6 5 7)	(-)	(1 , 6 5 7)
事 業 再 編 損 失	(7 3 3)	(1 , 5 5 2)	(8 1 8)
そ の 他	(6 8 3)	(9 5 1)	(2 6 7)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	8 , 0 5 0	8 , 8 9 0	8 4 0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4 4 7	3 9 6	5 1
法 人 税 等 調 整 額	3 , 1 2 5	3 , 6 9 9	5 7 4
当 期 純 損 失	5 , 3 7 2	5 , 5 8 6	2 1 4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 14.4.1 ~ 15.3.31	前 期 13.4.1 ~ 14.3.31	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2 8 , 9 5 0	2 9 , 5 6 4	6 1 4
資 本 剰 余 金 減 少 高	2 3 5	6 1 4	3 7 8
自 己 株 式 消 却 額	(2 3 5)	(6 1 4)	(3 7 8)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2 8 , 7 1 4	2 8 , 9 5 0	2 3 5
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3 9 , 5 1 6	4 5 , 9 3 9	6 , 4 2 2
利 益 剰 余 金 減 少 高	5 , 9 2 8	6 , 4 2 2	4 9 3
当 期 純 損 失	(5 , 3 7 2)	(5 , 5 8 6)	(2 1 4)
配 当 金	(5 3 5)	(8 2 1)	(2 8 5)
役 員 賞 与	(2 0)	(1 4)	(6)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 3 , 5 8 7	3 9 , 5 1 6	5 , 9 2 8

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 14.4.1～15.3.31	前 期 13.4.1～14.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,050	8,890
減価償却費	3,752	4,420
持分法による投資損益	566	-
売上債権の増加()・減少額	831	8,524
仕入債務の増加・減少()額	3,356	1,645
貸倒引当金の増加・減少()額	1,989	112
退職給付引当金の増加・減少()額	1,864	769
有価証券等評価損益	2,076	2,840
早期退職加算金	3,360	1,458
役員賞与の支払額	20	14
棚卸資産の増加()・減少額	8,502	892
受取利息及び配当金	439	344
支払利息	520	656
有価証券売却損益	50	577
有形固定資産売却損益	882	1,517
その他資産の増加()・減少額	188	726
その他負債の増加・減少()額	975	1,076
小計	4,110	4,798
利息及び配当金の受取額	619	310
利息の支払額	533	627
早期退職加算金の支払額	3,360	1,458
法人税等の支払額	191	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加()・減少額	599	1,936
有価証券の取得による支出	7,118	2,081
有価証券の売却による収入	2,578	1,518
有形・無形固定資産の取得による支出	2,288	3,362
有形・無形固定資産の売却による収入	1,205	3,233
短期貸付金の貸付による支出	7,496	-
短期貸付金の回収による収入	2,380	-
長期貸付金の貸付による支出	639	233
長期貸付金の回収による収入	469	131
設備関係受取手形の増加()・減少額	1,291	2,314
その他固定資産の増加額	495	1,227
その他固定資産の減少額	304	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,408	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の調達	26,285	5,280
短期借入金金の返済	17,075	5,258
長期借入金金の調達	3,000	-
長期借入金金の返済	608	619
配当金の支払額	536	821
自己株式取得による支出	769	614
社債償還による支出	3,500	-
転換社債償還による支出	301	1,658
社債の消却による支出	101	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額	3,369	3,937
現金及び現金同等物の期首残高	21,926	25,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	18,557	21,926

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (新規) 2社 クリモトファイナンス㈱ クリモトメック㈱
 非連結子会社 17社 (新規) 3社 クリモト情報システム㈱ プランツエコサイクル㈱
 クリモトソイルバンク㈱

2. 持分法に関する事項

持分法適用関連会社 1社
 非連結子会社 17 及び関連会社 2 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券		時価法
		売却原価は移動平均法により算定している。
その他の有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
		評価差額は全部資本直入法により処理し、
		売却原価は移動平均法により算定している。
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法および個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却。
無形固定資産	定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（4,159百万円）については、3年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 収益および費用の計上基準

親会社は、請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準を採用している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	70,029百万円(前期 69,693百万円)
2.保証債務	3,451百万円(前期 1,987百万円)
3.連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。
	受取手形 -百万円(前期 4,450百万円)
	支払手形 -百万円(前期 2,390百万円)
	設備支払手形 -百万円(前期 5百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,040百万円
有価証券に含まれる現金同等物	2,157百万円
現金及び現金同等物	18,557百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	502百万円(前期 482百万円)
減価償却累計額相当額	253百万円(前期 222百万円)
期末残高相当額	248百万円(前期 259百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	94百万円(前期 95百万円)
1年超	153百万円(前期 163百万円)
合計	248百万円(前期 259百万円)

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	100百万円(前期 169百万円)
減価償却費相当額	100百万円(前期 169百万円)

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年4月～平成15年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消 去 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,278	66,210	10,639	123,128	-	123,128
(2)セグメント間の内部売上高・内部振替高	123	431	370	924	(924)	
計	46,401	66,641	11,009	124,052	(924)	123,128
営業費用	46,455	64,496	10,348	121,300	(399)	120,900
営業損益	54	2,144	661	2,752	524	2,227
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,099	49,590	22,943	130,634	50,641	181,275
減価償却費	1,987	1,312	299	3,599	153	3,752
資本的支出	620	878	241	1,740	40	1,781

前期(平成13年4月～平成14年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消 去 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,943	55,398	9,453	119,795	-	119,795
(2)セグメント間の内部売上高・内部振替高	1,956	632	402	2,991	(2,991)	
計	56,899	56,031	9,856	122,787	(2,991)	119,795
営業費用	56,884	56,649	10,551	124,085	(2,991)	121,094
営業損益	14	618	694	1,298	-	1,298
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,842	60,468	9,088	141,399	49,417	190,817
減価償却費	2,457	1,379	377	4,214	206	4,420
資本的支出	1,501	2,389	249	4,140	117	4,258

(注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス、各種ダクト

(3) その他製品

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期50,641百万円(前期は49,477百万円)であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注及び販売の状況

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	当 期 実 績		前 期 実 績	
	14.4.1~15.3.31		13.4.1~14.3.31	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
売 上 高	123,128	100.0	119,795	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	46,278	37.6	54,943	45.9
鋼製構造物・機械製品	66,210	53.8	55,398	46.2
そ の 他 製 品	10,639	8.6	9,453	7.9
受 注 高	105,708	100.0	121,579	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	43,129	40.8	49,394	40.6
鋼製構造物・機械製品	51,571	48.8	62,552	51.5
そ の 他 製 品	11,007	10.4	9,631	7.9

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	9,075	7,222	1,853
債券			
国債等	297	300	3
その他	2,311	2,058	252
合計	11,684	9,581	2,102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
	優先出資証券 MMF等